

平成20年度決算 日置市の連結財務諸表を作成しました。

これまで 現金主義会計

歳入歳出
決算書

○現金の収支のみを記帳

土地や建物といった現金以外の資産や借入金などの負債の情報が蓄積されません。

これから 発生主義会計

貸借
対照表

資金収支
計算書

行政コスト
計算書

純資産変動
計算書

○資産や負債なども記帳

土地や建物といった現金以外の資産や借入金などの負債の情報が蓄積し、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの情報が計上されます。

○これまでの公会計制度との違いは？
これまでの地方公共団体の公会計制度（現金主義会計）は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるといった情報が、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。今回整備した新地方公会計制度に基づく連結財務諸表では、企業会計的な手法（発生主義会計）を取り入れました。

○新地方公会計制度とは？
平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表の整備をすることが求められていました。
これに基づき、本市の財政状況を市民によりわかりやすく提供するため、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）として、平成20年度決算を加味した連結財務諸表を作成いたしましたのでお知らせします。

○日置市の連結対象団体は？
また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や病院事業、水道事業など、市民の皆さまに密接なかかわりを持つ事業を行っています。ほかにも右図のように土地開発公社や、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、連結財務諸表は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計および市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成しました。

普通会計

一般会計

飲料水供給施設特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

国民健康保険特別会計

老人保健医療特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

診療所特別会計

温泉給湯事業特別会計

水道事業会計

特別養護老人ホーム事業特別会計

公共下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

国民宿舎事業特別会計

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計

公衆浴場事業特別会計

国民健康保険病院事業会計

日置市土地開発公社

社団法人日置市農業公社

鹿児島県市町村総合事務組合

いちき串木野市・日置市衛生処理組合

鹿児島県後期高齢者医療広域連合

南薩地区衛生管理組合

日置市全体
(特別会計等)

連結

新地方公会計制度による連結財務諸表の読み方

作成基準日

作成基準日は平成21年3月31日としています。ただし、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

1年基準の採用

1年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

貸借対照表

地方公共団体における貸借対照表（＝バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

借方	貸方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	
	負債
資産	
	純資産

現在市が保有する資産の総額

資産形成のために作った借金額

資産形成のためにすでに支払った額

資金収支計算書

資金収支計算書（＝キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

経常収支
支出、収入
公共資産整備収支
支出、収入
投資・財務的収支
支出、収入
当年度資金増減額
期首資金残高
期末資金残高

各分野ごとに投入した現金とそのために用いた収入額

今年度の資金増減額

今年度の現金収支の結果、形成された資金残高

昨年度末の資金残高

行政コスト計算書

行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を行うようになっています。

経常行政コスト
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
4. その他のコスト
経常収益
1. 使用料・手数料
2. 分担金・負担金・寄附金
3. その他の収益
純経常収益行政コスト

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

経常行政コストから経常収益を引いたもの

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。

期首純資産残高
△減少要因
増加要因
期末純資産残高

昨年度末の純資産残高

今年度末の純資産残高

平成20年度決算 日置市の普通会計財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	105,943,193	(1) 地方債	30,725,173
(2) 売却可能資産	596,375	(2) 長期未払金	0
公共資産合計	106,539,568	(3) 退職手当引当金	4,723,760
		(4) 損失補償等引当金	0
2. 投資等		固定負債合計	35,448,933
(1) 投資及び出資金	881,454	2. 流動負債	
(2) 貸付金	15,029	(1) 翌年度償還予定地方債	3,238,892
(3) 基金等	2,352,898	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	234,497	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△ 60,037	(4) 翌年度支払退職手当	0
投資等合計	3,423,841	(5) 賞与引当金	233,974
3. 流動資産		流動負債合計	3,472,866
(1) 現金預金	3,826,153	負債合計	38,921,799
→ (うち現金)	506,337	純資産の部	金額
(2) 未収金	76,193	純資産合計	74,943,956
流動資産合計	3,902,346	負債及び純資産合計	113,865,755
資産合計	113,865,755		

資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	5,650,306
支出合計	14,090,583
収入合計	19,740,889
2. 公共資産整備収支	△ 1,662,553
支出合計	4,612,956
収入合計	2,950,403
3. 投資・財務的収支	△ 4,216,173
支出合計	4,290,696
収入合計	74,523
当年度歳計現金増減額	△ 228,420
期首歳計現金残高	734,757
期末歳計現金残高	506,337

純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	72,916,616
純経常行政コスト	△ 17,710,890
一般財源	
地方税	4,496,646
地方交付税	9,048,779
その他行政コスト充当財源	1,340,132
補助金等受入	4,491,556
臨時損益	△ 72,180
資産評価替・無償受入	433,297
その他	0
期末純資産残高	74,943,956

行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
経常費用	18,442,745
1. 人にかかるコスト	4,385,414
(1) 人件費	3,693,042
(2) 退職給与引当金繰入等	458,398
(3) 賞与引当金繰入額	233,974
2. 物にかかるコスト	5,934,527
(1) 物件費	2,369,876
(2) 維持補修費	87,811
(3) 減価償却費	3,476,840
3. 移転支的コスト	7,433,511
(1) 社会保障給付	3,352,986
(2) 補助金等	1,163,217
(3) 他会計への支出	2,355,622
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	561,686
4. その他のコスト	689,293
(1) 支払利息	613,615
(2) 回収不能見込上額	36,393
(3) その他行政コスト	39,285
経常収益	731,855
使用料・手数料等	438,957
分担金・負担金・寄付金	259,494
その他特定行政サービス収入	33,404
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	17,710,890

市民一人当たりの資産残高

約220万円

市民一人当たりの負債残高

約75万円

市民一人当たりの純資産残高

約145万円

市民一人当たりの行政コスト

約36万円

市民一人当たりの経常収益

約1万円

市民一人当たりの純資産変動額

約4万円

○日置市の財務諸表はどうかについて
 日置市の財務諸表による市民一人当たりの各金額は左記のようになっています。資産が多ければ、さまざまなインフラ資産(学校や道路、公民館など)や基金が充実しているという意味になります。また、資産に占める負債の割合が少ないほど健全な資産形成が行われていると言えます。継続的に財務諸表を作成し、経年変化を検証していく必要があります。また、一人当たりの行政コストが他団体と比較して多いか少ないかは今後、さまざまな団体が財務諸表を公表する中、比較検証を行っていく必要があります。
 また、純資産変動額がプラスになっているので、資産に占める負債の割合は昨年度よりも順調に減少してきているといえます。

平成20年度決算 日置市の連結財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	122,461,068	(1) 地方公共団体	35,823,155
(2) 無形固定資産	0	(2) 関係団体	264,381
(3) 売却可能資産	596,375	(3) 長期未払金	0
公共資産合計	123,057,443	(4) 引当金	5,329,842
		(5) その他	0
2. 投資等		固定負債合計	41,417,378
(1) 投資及び出資金	72,408	2. 流動負債	
(2) 貸付金	15,029	(1) 翌年度償還予定地方債	3,640,494
(3) 基金等	3,616,104	(2) 短期借入金	500,000
(4) 長期延滞債権	547,883	(3) 未払金	93,265
(5) その他	0	(4) 翌年度支払退職手当	1,604
(6) 回収不能見込額	△ 108,308	(5) 賞与引当金	266,767
投資等合計	4,143,116	(6) その他	5,584
3. 流動資産		流動負債合計	4,507,714
(1) 資金	5,588,926	負債合計	45,925,092
(2) 未収金	298,944		
(3) 販売用不動産	512,983	純資産の部	金額
(4) その他	9,155		
(5) 回収不能見込額	△ 36,142	純資産合計	87,649,333
流動資産合計	6,373,866		
資産合計	133,574,425	負債及び純資産合計	133,574,425

資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	6,005,875
支出合計	34,202,234
収入合計	40,208,109
2. 公共資産整備収支	△ 1,980,954
支出合計	4,965,266
収入合計	2,984,312
3. 投資・財務的収支	△ 3,572,798
支出合計	4,277,952
収入合計	705,154
当年度歳計現金増減額	452,123
期首歳計現金残高	5,137,088
経費負担割合変更に伴う差額	△ 285
期末歳計現金残高	5,588,926

純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	85,296,598
純経常行政コスト	△ 27,605,534
一般財源	
地方税	4,496,646
地方交付税	9,048,779
その他行政コスト充当財源	4,229,563
補助金等受入	11,813,047
臨時損益	△ 72,180
出資の受入・新規設立	5,000
資産評価替・無償受入	433,276
その他	4,138
期末純資産残高	87,649,333

行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
経常費用	39,071,068
1. 人にかかるコスト	5,298,613
(1) 人件費	4,532,911
(2) 退職給与引当金繰入等	498,935
(3) 賞与引当金繰入額	266,767
2. 物にかかるコスト	7,318,218
(1) 物件費	3,027,105
(2) 維持補修費	165,237
(3) 減価償却費	4,125,876
3. 移転支出的なコスト	24,537,652
(1) 社会保障給付	12,925,946
(2) 補助金等	10,377,574
(3) 他会計への支出	667,224
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	566,908
4. その他のコスト	1,916,585
(1) 支払利息	805,132
(2) 回収不能見込計上額	65,670
(3) その他行政コスト	1,045,783
経常収益	11,465,534
使用料・手数料等	492,587
分担金・負担金・寄付金	6,513,911
保険料	2,033,548
事業収益	1,743,189
その他特定行政サービス	682,299
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	27,605,534

今後、さらに市政を健全に経営していくための指針として活用していきます。

市民一人当たりの資産残高

約258万円

市民一人当たりの負債残高

約89万円

市民一人当たりの純資産残高

約169万円

市民一人当たりの行政コスト

約76万円

市民一人当たりの経常収益

約53万円

○日置市の連結財務諸表はどうか
日置市の会計を連結させると、連結をさせない場合と比較して資産が約17%アップ、負債が約19%アップしており、若干負債割合が増加することになります。また、行政コストは約2倍増加します。これらの指標数字は今後、さまざまな団体が連結財務諸表を公表する中、比較検証を行っていく必要があります。
日置市では、他団体との比較のしやすい点にも着目し、全国的に約8割の自治体が採用すると考えられる「総務省方式改定モデル」により財務諸表を作成しました。

市民一人当たりの純資産変動額

約5万円